

平成 16 年 9 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社ライブドア
コード番号 4753

上場取引所 マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://corp.livedoor.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼最高経営責任者 氏名 堀江 貴文

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者

氏名 宮内 亮治 TEL (03)5788 - 4753

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 3 月中間期の連結業績(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月中間期	8,091	52.9	2,395	1,276.4	2,120	1,605.4
平成 15 年 3 月中間期	5,291	173.1	174	0.6	124	53.3
平成 15 年 9 月期	10,824	83.8	1,461	23.3	1,314	15.5

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成 16 年 3 月中間期	891	-	17.2	17.1
平成 15 年 3 月中間期	235	-	5,484.26	-
平成 15 年 9 月期	488	8.0	1,131.23	1,118.10

(注) 持分法投資損益 平成 16 年 3 月中間期 0 百万円 平成 15 年 3 月中間期 3 百万円 平成 15 年 9 月期 2 百万円
中間期末の有価証券評価損益 617 百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 3 月中間期	68,747	14,797	21.5	273.30
平成 15 年 3 月中間期	10,729	6,401	59.7	147,542.77
平成 15 年 9 月期	16,639	11,941	71.8	16,265.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 16 年 3 月中間 54,146,533.48 株 平成 15 年 3 月中間 43,392.98 株 平成 15 年 9 月期 436,087.80 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 3 月中間期	3,623	876	10,282	22,495
平成 15 年 3 月中間期	43	331	645	2,654
平成 15 年 9 月期	1,371	2,178	6,239	7,709

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 9 月期の連結業績予想(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	25,000 百万円	5,000 百万円	2,000 百万円

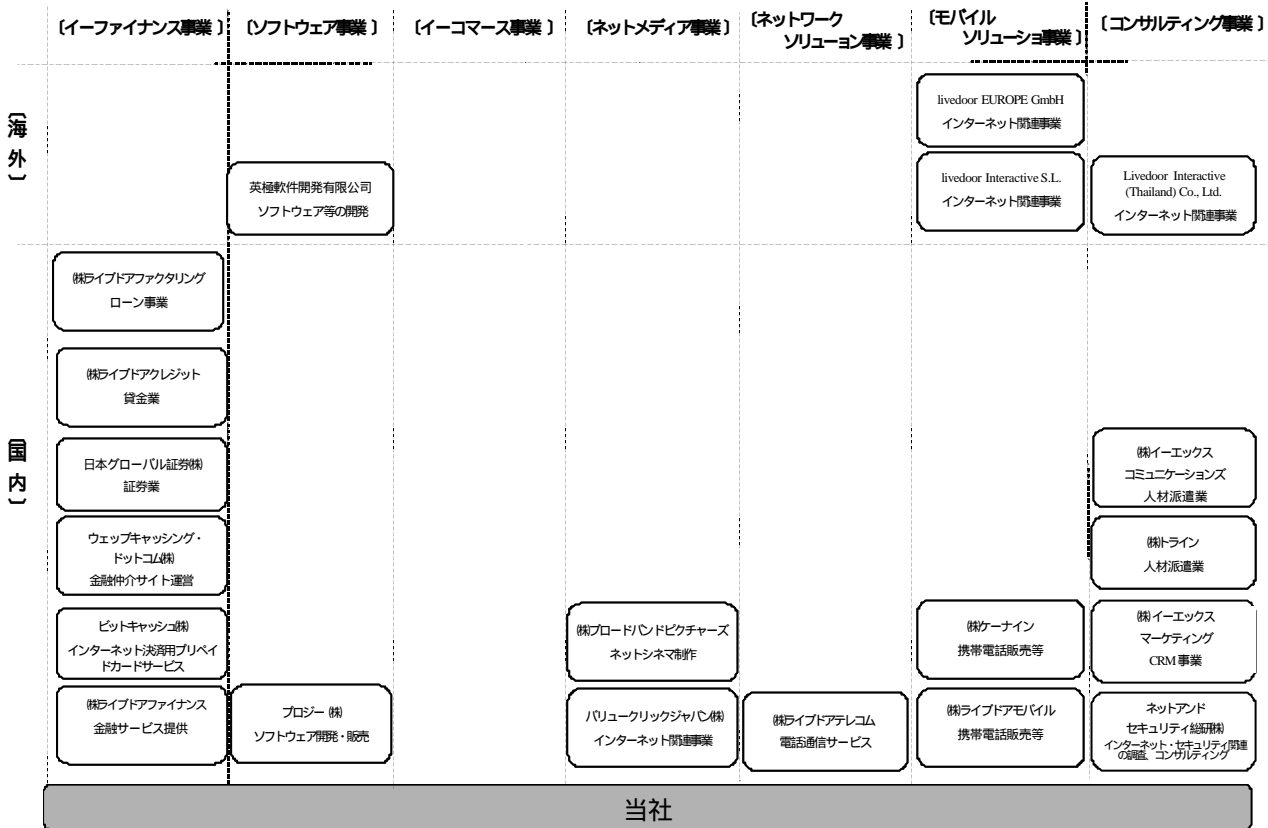
(参考) 1株あたり予想当期純利益(通期) 3円 32銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料(P.5~6)の「通期の業績見通し」を参照して下さい。なお、1株あたり予想当期純利益の算出につきましては、平成 16 年 4 月 22 日に払込の公募増資(6,000,000株)及び平成 16 年 8 月 20 日に効力発生の株式分割(1:10)による発行済株式総数の増加を考慮しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社2社により構成され、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。当社企業集団(持分法適用関連会社を除く)の事業の系統図を示すと以下のとおりとなります。

平成16年5月6日付で株式交換によってターボリナックス株式会社を当社の完全子会社としております。



株式会社イノベーションラボ及びIXsystems Inc.は当社の関連会社であり、平成16年3月末における出資比率はそれぞれ34.0%、23.3%であります。

子会社のうちクラサワコミュニケーションズ株式会社は平成16年5月1日付で株式会社ライブドアモバイルへ商号の変更をしております。また、EDGE(SIAM) Co.,Ltd. は現地時間2004年5月1日付で商号をLivedoor Interactive(THAILAND) Co.,Ltd.へ、EDGE EUROPE GmbHは現地時間2004年4月5日付で商号をlivedoor EUROPE GmbHへ、Cyberclick Agent S.L.は現地時間2004年4月5日付で商号をlivedoor Interactive S.L.へそれぞれ変更しております。

2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社は、世界中の人が知らず知らずに当社のサービスを利用しているような世界を創造していくことを企業理念として掲げております。また、グローバルIT企業としてNo.1となることを目標に、インターネットを軸としたスピーディな事業展開を行い、革新的な製品・サービスを提供することに努めてまいりました。

そこで、当社としましては、世界規模でインターネットのインフラが整いつつある今こそが企業価値をより高める絶好の機会であると捉えております。今後もインターネットインフラを活用し、先進的なインターネットサービスを世界中に発信することにより、ライブドアブランドを確立し、当社の強みであるインターネット技術により高い付加価値をつけてまいります。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題の一つと捉えております。配当につきましては、各期の経営成績をふまえた上で、企業体質の一層の強化と、今後の事業展開の為に内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針)

当社は、株式投資単位の引下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効性のあり、当社が推進しているインベスター（投資家）とカスタマー（顧客）の融合を図るインベスタマー戦略を実行するための重要な施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げに関しましては、当社の業績、株価の推移や市況等を総合的に勘案し、継続的に検討していく方針であります。

なお当社ではこの方針のもとに、より投資家層の拡大を図るべく平成16年6月30日を基準日として1株を10株とする株式分割を実施する予定であります。

(中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題)

現在の当社を取り巻く環境は、インターネットのインフラが整備されブロードバンドによる常時接続環境が急速に普及するのに伴い、インターネットを通じたサービスの利用は拡大しており、真にインターネットを利用したビジネス展開が可能な情勢となっております。

これを受けて当社企業集団は、高い集客力を持つポータルサイト運営を行い、そこを通じて各種サービスを提供していくことこそがインターネットビジネスにおける成功の鍵であると考えております。

また、インターネットとの親和性が高い金融ビジネスについては高収益が見込めることから積極的に取り組んで参ります。

このため具体的な施策として以下のように取り組む所存であります。

ポータルサイトの構築・運営

当社においては、「livedoor」ブランドを利用したポータルサイトビジネスを展開していく所存であります。このため、従来までのサイトをリニューアルし、ポータルとしての機能を向上させ、コンテンツを充実させるほか、1回のログインですべてのサービスが利用可能となる機能の提供や、ブロードバンドシネマの配信などの他のポータルにないサービスの提供、当社が既に提供している「livedoorぼすれん」、「アスキーストア」などのサービスの融合などによって収益の拡大を図ってまいります。

また、ポータル機能や各種サービスの拡充とともにブランドの構築こそがポータルビジネスの最大の課題であり、当社では積極的なプロモーション活動などを展開し、子会社であるパリュークリックジャパン株式会社の広告配信ネットワークなどを活用するなどして、短期間でのブランド構築を行い「livedoor」への集客の最大化を図っていく所存であります。

金融ビジネスへの取り組み

金融ビジネスはインターネットと非常に親和性が高く、現在株式市場においては、個人投資家の取引においてはその7割がインターネットを経由したものであります。

このため当社においても、収益の拡大を図るためインターネットを利用した金融ビジネスを積極的に展開していく所存であり、既に外国為替保証金取引「livedoorFX」やイーバンク銀行ライブドアプランチ、プリペイド式小額インターネット決済「Bitcash」などを展開しており、新たに証券業の日本グローバル証券株式会社、金融仲介サイト運営のウェブキャッシング・ドットコム株式会社、ローンサービスの株式会社ライブドアクレジットなどを子会社としております。

今後は金融情報ポータルサイト「livedoorFINANCE」を核とし各金融サービスの包括的な提供を図るほか、更なる金融関連サービスの拡充に努めていく所存であります。

M&A推進と効果の最大化

当社は業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けております。当社の各事業との補完性や、将来性を重視したM&Aにより、業容の拡大及び成長速度の加速を推進していく所存であります。

M&Aを行うにあたっては、当社の持つコスト削減等のノウハウを投入することによりその効果の最大化を図ってまいります。

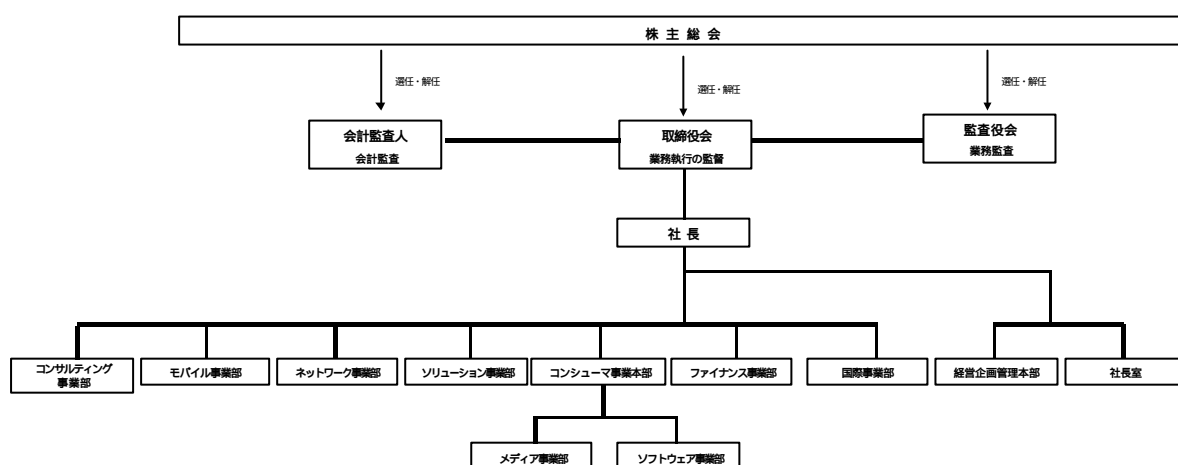
今後としましては、機動的かつ柔軟な対応を行うことで、多様な資金調達方法の確立を図ると共に、M&A効果を最大化するための人材の確保に努める所存であります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「インターネットを通じた様々なサービスを提供し企業価値を高める」という経営方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の重要な課題と位置付けております。

このため当社は、急速に拡大する事業に対応し且つ効率的な経営管理を行うために、適宜組織の変更をおこなっております。

これにより各事業について利益に対する責任と権限が明確化され、より機動的な事業展開と収益の追求が行える体制となっております。



平成16年3月31日現在

取締役会は取締役4名（ 1 ）によって構成され、少人数で効率的な監督体制を整えております。なお、当社は現在において社外取締役はおりません。

また、執行役員制度を導入しており（ 2 ）取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行の分離を明確にすることにしております。各事業部等には事業部等統括責任者として、原則として執行役員を配しております。この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として毎週月曜日に開催しており、各事業部等からの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（うち常勤監査役1名）によって構成され、社外監査役2名は非常勤であります。監査役は取締役会への出席のほか、社内のメーリングリストなどによって取締役の職務を十分に監視できる体制となっております。なお、前期及び当期において社外監査役である大橋俊二に対して訴訟準備費用等を支払っております。

また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

1 平成16年1月22日に松尾泰一、河野貴輝が取締役を退任しております。

2 平成16年5月20日現在、執行役員は6名となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中国や米国での景気拡大に伴って輸出企業を中心として収益が改善し、民間設備投資も増加しており、株式市場も活況となるなど明るい兆しが見えてきておりますが、個人消費については依然として回復の兆しを見せておらず本格的な景気回復には至っていない状況が続いておりました。

当社企業集団の事業領域であるインターネット関連市場におきましては、個人におけるインターネット接続環境はDSL加入者数が1,100万人を超える等ブロードバンドによるインターネットへの常時接続環境の急速な拡大を背景として、コンシューマ向けサービスを中心としてインターネットビジネスは市場が拡大しております。

このような情勢のもと、当社企業集団はポータルサイトを中心としたコンシューマ向けビジネスに注力をしたほか、M&A等によって積極的に事業領域の拡大を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は8,091百万円(前年同期比52.9%増)となり、経常利益は2,120百万円(前年同期比1,605.4%増)となりました。また特別損失として有価証券評価損617百万円や営業権の一括償却179百万円等が合計964百万円計上されたことから中間(当期)純利益は891百万円(前年同期は235百万円の損失)となりました。

また、単体中間業績は、売上高は4,895百万円(前年同期比21.6%増)となり、経常利益は478百万円(前年同期は27百万円の損失)、中間(当期)純利益は177百万円(前年同期は210百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンサルティング事業につきましては、戦略コンサルティングとウェブインテグレーションを統合したことによって、競争力を強化させたことによって受注環境が好転したほか、平成15年4月より営業を開始したCRM子会社EXマーケティングが順調に業績を拡大しております。この結果、売上高は1,058百万円(前年同期比122.2%増)となりました。

モバイルソリューション事業につきましては、モバイルコンテンツの制作・運営や欧州におけるモバイルコンテンツの提供が堅調に推移しております。この結果、売上高は261百万円(前年同期比71.7%増)となりました。

ネットワークソリューション事業につきましては、データセンターや高速インターネット接続については堅調に推移したものの、ソリューション販売に注力しなかったことから売上高は1,898百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

ネットメディア事業につきましては、ポータルサイト「livedoor」の機能性向上やコンテンツの充実を図っております。この結果、売上高は651百万円(前年同期比95.8%増)となりました。

イーコマース事業につきましては、アスキーストアが堅調に推移したことから売上高は403百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

ソフトウェア事業につきましては、ソフトウェアの企画・販売体制を強化しており毎月数タイトルをリリースいたしました。この結果、売上高は819百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

イーファイナンス事業につきましては、電子マネー「bitcash」が取扱サイトの増加とともに業績が急拡大しているほか、外国為替保証金取引「livedoorFX」も順調に拡大していることから金融サービス収入が増加したほか、投資銀行業務において収益計上いたしました。この結果、売上高は2,998百万円(前年同期比473.2%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(通期の業績見通し)

下期におけるわが国の経済の動向につきましては、4月1日に発表された日銀短観においては企業収益の改善や株価上昇などによって景気回復のすそのが広がっており、円高や原材料の高騰、雇用回復の遅れ等の不安要因はあるものの今後も景気回復基調が続くものと見込まれております。

当社企業集団の事業領域であるインターネット関連市場におきましては、ブロードバンドにおける常時接続環境の普及を背景として、インターネットサービスの利用が促進されるものと見込まれ、それに伴ってインターネット関連ビジネスの市場規模は拡大していくものと見込んでおります。

このような状況のなか当社企業集団といたしましては、ポータルサイト「livedoor」を通じて提供するコンテンツの充実を図るとともに、インターネットを通じた証券取引やローンサービス等の金融サービスの拡充やSIPフォン等の新たなサービスを積極的に展開し事業の拡大に努めていく所存であります。

この結果、通期（平成15年10月1日～平成16年9月30日）の連結業績見通しにつきましては、下記のとおり修正いたします。

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	25,000 百万円	5,000 百万円	2,000 百万円

また、単体業績見通しにつきましては平成16年2月5日に発表したとおり、売上高9,170百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益1,364百万円（前年同期比245.4%増）、当期純利益777百万円（前年同期比117.6%増）を見込んでおります。

（注）前述の当期の見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、戦略や確信等は過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結子会社の増加により5,117百万円増加したほか、借入れ等により15,541百万円増加したことなどの要因により前連結会計年度に比べ14,786百万円増加し、また、前中間連結会計期間に比べ19,841百万円増加し、22,495百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,623百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益や仕入債務、預かり保証金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、876百万円となりました。

これは主に新規連結子会社の取得による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、10,282百万円となりました。

これは主に社債発行及び短期借入による収入であります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日
株主資本比率	88.3%	59.7%	21.5%
時価ベースの株主資本比率	231.1%	46.5%	573.4%

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社企業集団の事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社企業集団として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社企業集団を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社企業集団の事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

管理体制について

平成16年3月末における当社企業集団の組織は、従業員(正社員)807名並びにパートタイム、アルバイト等232名と、平成15年9月期末時点の体制(従業員359名並びにパートタイム、アルバイト等128名)と比較して、553名の人員増となっております。

これは当社の収益向上の為組織の再編を図りながら、優秀な人材を採用したほか、M&Aによって多くの企業を連結子会社とした結果であります。

今後は、事業展開に伴い人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針であります。当該事業展開や人員調整に対して、現状では円滑な管理ができておりますが、今後の人員の増減に対して適切かつ十分な組織的対応が出来るか否かは不透明であり、これが不十分な場合には、組織的業務効率が低下する可能性があります。

業界動向について

(1) インターネット業界について

現在、わが国におけるインターネット利用者数は、平成14年末におけるわが国の6歳以上の個人におけるインターネット利用者数は6,942万人(対前年比24.1%増)と推計されております(総務省調べ 平成15年版情報通信白書)。このデータは、今後のインターネット利用者数の一層の増加を推知させるものであります。

また、平成16年3月末におけるインターネット接続形態毎の利用者数につきましては、ADSLサービスが1,196万人、FTTHサービスが114万人、CATVを利用したインターネット接続利用が257万加入とそれぞれ増加しているほか、ダイヤルアップ接続は前年同月に比べて減少しております。(総務省調べ)

このようなインターネットの普及に伴い、インターネットビジネスもその領域を急速に拡大しており、今後一層の成長が想定されており、当社の企業集団においても、インターネットの普及に伴った事業計画を策定しております。

しかしながら、今後におけるインターネットに関する新技術の開発状況、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、また、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティ問題の状況によっては、インターネット利用者の増加が想定通りとならない可能性があります。その場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ソフトウェア業界について

ソフトウェア業界は、景気や個人消費の動向に影響を受ける傾向があり、特に当社が取り扱うPC向けソフトウェアにおきましては、これらの要因に加えパソコンの普及状況や販売台数、OSのバージョンアップ等が市場に大きく影響を及ぼす傾向があります。このため、市場の動向によっては当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ソフトウェア業界における不正コピーの増加は、市場の成長を妨げる大きな要因であり、業界として有効な対策を講じられない場合においては、ソフトウェア市場全体の停滞を招く可能性があります。

(3) 技術革新について

Perl、JAVA等のプログラミング言語、CHTML(Compact HTML：携帯電話やPDAなどの携帯情報端末で閲覧可能なWebページを作成するための記述言語)やXML(eXtensible Markup Language：独自にタグを定義できるマークアップ言語)等のマークアップ言語及びUNIX等の基本ソフトウェアの進歩は目覚ましく、ウェブ事業において継続して収益を計上するためには、それらの新たな技術をいち早く習熟する必要があります。

また、ネットワークソリューション事業においては、ネットワーク機器やインターネットサーバー等

のハードウェアの高性能化や、ストレージ、CDN(Contents Distribution Network：コンテンツ配信のネットワーク)、MPLS(Multi Protocol Label Switching：パケットの高速転送を可能にするレイヤ3スイッチングの技術)等の新しいサービス形態やネットワーク基本思想の登場も頻繁であるため、技術革新は高度化・複雑化の両面で進展が速いといえます。

当社としましては、このような技術革新の進歩を予測し、それに対応すべく体制をとっておりますが、新たな技術への対応が遅れた場合、今後の事業展開に支障を来し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社が提供するサービスについては、利用申込時にメールアドレスや携帯電話番号、クレジットカード番号等の情報を当社のシステムへ登録することがあります。これらの個人情報については、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります、これによって当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) コンシューマビジネスについて

当社はコンシューマに向けたサービスを提供するにあたって、万全を期すよう努めております。しかし、なんらかの事情により予定通りのサービスが提供できない場合や、サービスが当初の予定通りの提供をされたにも関わらず、顧客満足度を十分に満たすものでなかった場合においては苦情等が発生する可能性があります。顧客からの苦情につきましては誠意をもって対応いたしますが、対応が不十分であった等の場合においてはサービス及び当社に対する信用が著しく低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

(1) インターネットに関連する法制度について

わが国においては、インターネットプロバイダ事業におきましては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ法）」が施行され、また、不正アクセス行為の禁止等に関する法律、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律、電子署名及び認証業務に関する法律等、インターネットにおいて事業を行う上で直接または間接的に関連する法制度が整備されつつあります。

これらの法規制の進展によっては、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットは国境を越えて情報をやりとりすることから、諸外国の今後の法規制の進展によっては、当社の事業展開に制約を受ける可能性があります。

(2) 知的財産権侵害等の恐れについて

当社は、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。これらのプログラム等の活用にあたっては、インターネット上で無償配布されている基礎技術等を当社独自に改良し使用しております。その為、場合によっては第三者の知的財産権を侵害し、これを理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。

更に、いわゆるビジネスモデル特許については、米国等において既に一般化していること及び今後において国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、今後、これらの重要性は増大すると考えております。今後、当社グループの営業活動・販売活動等の手法等が、第三者によりビジネスモデル特許化された場合、当社が訴訟等の対象とされる可能性があります。

また、当社は、米国 Lindows.com社との間で、日本国内における「LindowsOS」の独占的な販売に関する契約を締結し、日本国内において「LindowsOS」の普及に努めておりますが、米国Microsoft社が米国 Lindows.com社に対して「Lindows」の名称が「Windows」の商標侵害に当たるとして、米国及び欧州数カ国において「Lindows」の名称を使用した製品の販売や広告等の差し止めを要求しており、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグにおいては「Lindows」の製品名の使用を差し止める判決が下されております。現時点で、日本国内においては、当社が知る限りにおいて同様の訴えが起こされたという事実は確認できておらず、かつ当社に対して「Lindows」の名称を使用した製品の販売や広告等の差し止めの要求はないものの、今後、日本国内において同様の訴えが起こされる可能性があります。その場合、当社らが訴えの当事者となり損害賠償の請求を受け、また、それらの訴えにより「LindowsOS」の販売に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、米国Lindows.com社はオランダ、ベルギー、ルクセンブルグで「Lindows」の製品名の使用を差し止める判決を受けて、その名称を「Linspire」に変更しておりますが、日本国内においては、名称の使用に関する問題は現時点では発生しておらず製品名称を変更する必要がないこと

から、当社といたしましては引き続き「Lindows」の名称を使用した製品の販売を行ってまいります。

特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権がインターネット関連事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であります。従って、今後、当社の事業分野における第三者の特許が成立した場合や、現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価(ロイヤルティ)の支払い請求、損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。この場合は、当社の業績に悪影響を与える可能性もあります。

当社においては、これらの動向に対応するために積極的な特許等の出願を行い、また、これらの問題への対応のため、社内に法務の専門機関を設ける等の対応をするとともに、専門家を登用し訴訟問題等にも対応出来る体制を整備していく所存であります。今後において十分な体制整備が図られるという保証はありません。

(3) 証券業に関連する規制について

当社は、平成16年3月に、株式公開買付により、日本グローバル証券を傘下に加えております。したがって、証券取引法による自己資本規制(自己資本規制比率の算出・提出が義務付けられ、一定の比率を下回った場合は改善が求められる)等各種の法的規制を受ける場合があります。また、同社が行う業務に関し、法令・規則等の改訂により新たな規制が導入される等した場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があり、当社の業績に悪影響が及ぶ恐れがあります。

投融資について

当社企業集団はこれまでに、主に当社の事業とシナジー効果が期待できるIT関連企業へ投融資を行ってまいりました。現在は新規の投融資は縮小させているものの、既に行った投融資においては、投融資先の経営状態の悪化等によって投融資資金の回収が困難となる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

<イーバンク銀行株式会社>

当社は、平成15年10月にイーバンク銀行株式会社の第三者割当増資によって発行する新株を引受けたことにより、既に保有していたキャピタリスタ1号投資事業有限責任組合(無限責任組合員 株式会社ライブドアファイナンス)、キャピタリスタ2号投資事業有限責任組合(無限責任組合員 株式会社ライブドアファイナンス)及びエドワード投資事業組合(業務執行組合員 株式会社ライブドアファイナンス)の持分とを合計し、当社企業集団はイーバンク銀行株式会社の普通株式49,800株を保有しております。上記平成15年10月の新株の引受の際、当社とイーバンク銀行株式会社は、両社の役員の相互派遣等を内容とする出資契約を締結致しましたが、現在まで当該出資契約は履行されておられません。なお、イーバンク銀行株式会社は、当社代表取締役社長兼最高経営責任者堀江貴文、当社取締役最高財務責任者宮内亮治及び当社1名に対し、信用毀損罪により、東京地方検察庁に刑事告訴し、受理されております。さらにイーバンク銀行株式会社は当社及び当社代表取締役社長兼最高経営責任者堀江貴文、当社取締役最高財務責任者宮内亮治がイーバンク銀行株式会社に対して虚偽の風説の流布等の信用毀損行為を行ったとして謝罪広告の掲載を請求する民事訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

ただし、今後も当社はイーバンク銀行株式会社と出資契約の履行等について、継続的に交渉し、良好な関係を構築し、ポータルサイトlivedoorの金融サービス機能の強化を図りたいと考えております。

しかしながら、上記出資契約の履行が今後も行われぬ、もしくは、イーバンク銀行株式会社の経営状態が悪化した場合等には、当社が連結貸借対照表に計上している投資有価証券及び出資金()の一部若しくは全部を減損し、特別損失の計上等が必要となる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表計上額は投資有価証券及び出資金として合計3,669.5百万円であります。

M&Aについて

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社事業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にインターネット技術を活用した新規事業を提供し

ていく方針であります。

しかしながら、インターネット業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競合が激しいことから、費用を賄うための十分な収入をえられなかったり、多額の資金需要が発生したりすれば、当社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が事業展開を図る上で、当社のソフトウェア、製品、ビジネスモデル等が特許等の知的財産権侵害等を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業の展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止等から当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当社に与える業績への影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

ソフトウェア開発について

当社が販売しておりますソフトウェアは、その基本となる技術について海外で開発されたソフトウェアのライセンス供与を受けて製品化しております。従いましてライセンス契約がなんらかの理由により変更または終了した場合においては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの製品化は、海外において行っております。従いまして、国際情勢の変化による製品計画の遅れや為替変動等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアに瑕疵が発生した場合においては、対応費用の増加によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その対応によっては、当社のソフトウェアに対する信用低下につながり、当社の業績へ影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの開発・製品化期間が計画よりも長期化することによって、当社製品の発売時期が遅れる可能性があり、当初の予想より収益力が低下する可能性があります。

ソフトウェアの開発・製品化に関しては、一般公衆利用許諾契約書(General Public License = GPL)に基づいたオープンソースも活用しております。この場合には、GPLを利用したソフトウェアであることの明記と、ソースコードの公開が必要であります。しかし、その対応が不完全であった場合においては、ソフトウェアに対する信用低下によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

プロバイダ事業及びデータセンター事業について

当社は、インターネットへの接続環境を有するユーザーを対象にプロバイダ事業及びデータセンター事業を展開しておりますが、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼働しない障害が発生した場合には、事業に大きな支障を来す可能性があります。当社としましては、システム障害が発生した場合に備えてデータセンター内にネットワークエンジニアを配して、迅速に対応を行う体制を整えておりますが、その対応が不十分であった場合には、顧客から損害賠償請求を受けることや当社のデータセンター事業に対する顧客の信用低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

オンライン金融サービスについて

当社企業集団では業務提携等を通じてインターネット上における外国為替保証金取引やネット銀行のブランチ等のオンライン金融サービスを提供しております。また、今後はインターネット上での有価証券取引やローンサービスなどを提供する予定であります。

これらは、当社企業集団または業務提携先、インターネット全体のシステムに障害が生じることによってサービス提供に支障をきたし、当社サービスへの信頼が低下する可能性があります。

また、業務提携先の経営状態の悪化等によってはサービス提供の存続が困難となる可能性があります。

海外子会社がリスクを増大させる可能性について

当社企業集団は、平成11年にスペインにCYBERCLICK AGENT S.L.(現livedoor Interactive S.L.)を設立したのをはじめとして、中国に英極軟件開発有限公司、タイにAD4Portal Co.,Ltd.(Livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd.)、ドイツにLivin' on the EDGE Europe GmbH(現livedoor Europe GmbH)を設立してまいりました。しかしながら、これら海外子会社の所在地の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規制等により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。また、為替変動によって収益が増減する可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期間 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
						%	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	22,435,660		2,609,084		7,648,881	
2 受取手形及び売掛金		3,912,101		2,961,265		2,790,765	
3 有価証券		600,000		59,292		60,230	
4 たな卸資産		1,225,944		1,140,207		195,993	
5 繰延税金資産		245,834		141,468		83,502	
6 未収入金		465,665		533,703		337,582	
7 証券取引資産		25,228,324		-		-	
8 その他		1,798,769		149,023		149,668	
9 貸倒引当金		45,370		15,669		25,196	
流動資産合計		55,866,929	81.3	7,578,375	70.6	11,241,428	67.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	1,061,790	1.5	320,032	3.0	250,976	1.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,434,633		1,512,638		870,487	
(2) その他		1,458,165		248,182		1,305,613	
無形固定資産合計		2,892,799	4.2	1,760,820	16.4	2,176,100	13.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,719,128		160,968		61,141	
(2) 出資	3	4,492,529		486,013		2,209,082	
(3) 繰延税金資産		419,324		184,044		111,765	
(4) その他	4	2,844,303		377,195		695,747	
(5) 貸倒引当金		1,616,474		138,116		138,377	
投資その他の資産合計		8,858,812	12.9	1,070,104	10.0	2,939,358	17.7
固定資産合計		12,813,402	18.6	3,150,957	29.4	5,366,435	32.3
繰延資産		67,223	0.1	-	-	31,754	0.2
資産合計		68,747,555	100.0	10,729,333	100.0	16,639,618	100.0

科目	期別	当中間会計期間 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期間 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
						%	
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,690,703		1,793,694		320,490	
2 短期借入金	2	12,362,696		-		-	
3 一年内返済予定長期借入金		318,805		565,960		562,470	
4 一年内償還予定長期社債		500,000		-		200,000	
5 未払金		261,840		41,411		127,680	
6 未払費用		697,452		163,262		269,156	
7 未払法人税等		1,273,606		130,195		286,427	
8 預り金		4,314,015		25,484		191,624	
9 預り保証金		1,070,601		74,559		555,738	
10 賞与引当金		402,666		93,499		23,115	
11 返品調整引当金		35,396		12,909		54,887	
12 証券取引引当金	2	20,905,238		-		-	
13 受入保証金		3,919,417		-		-	
14 その他		258,828		137,866		129,371	
流動負債合計		48,011,267	69.8	3,038,844	28.3	2,720,962	16.4
固定負債							
1 長期借入金		2,283,663		1,270,258		1,000,780	
2 社債		2,250,000		-		800,000	
3 退職給付引当金		20,070		-		-	
4 その他		42,062		-		126,834	
固定負債合計		4,595,795	6.7	1,270,258	11.8	1,927,614	11.6
特別法上の準備金							
1 証券取引責任準備金	6	293,213		-		-	
負債合計		52,900,276	76.9	4,309,102	40.2	4,648,576	27.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,049,834	1.5	18,360	0.2	49,445	0.3
(資本の部)							
資本金		5,794,142	8.4	2,222,232	20.7	2,231,224	13.4
新株式申込証拠金	5	-	-	-	-	4,848,720	29.1
資本剰余金		7,182,682	10.4	3,992,405	37.2	3,911,108	23.5
利益剰余金		1,809,935	2.6	256,447	2.4	946,361	5.7
その他有価証券評価差額金		317	0.0	65,599	0.6	588	0.0
為替換算調整勘定		11,675	0.0	2,306	0.0	6,078	0.0
自己株式		1,308	0.0	1,308	0.0	1,308	0.0
資本合計		14,797,443	21.5	6,401,870	59.7	11,941,596	71.8
負債、少数株主持分及び資本合計		68,747,555	100.0	10,729,333	100.0	16,639,618	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		8,091,249	100.0	5,291,522	100.0	10,824,893	100.0
売上原価		4,009,251	49.6	3,842,971	72.6	6,545,022	60.5
販売費及び一般管理費	1	4,081,998	50.4	1,448,550	27.4	4,279,870	39.5
営業外収益		1,686,453	20.8	1,274,442	24.1	2,817,959	26.0
営業外損失		2,395,544	29.6	174,108	3.3	1,461,911	13.5
1 受取利息		841		1,148		3,276	
2 為替差益		-		2,593		-	
3 雑収入		8,715		10,793		26,009	
4 その他		-		11		956	
営業外費用		9,557	0.1	14,547	0.3	30,243	0.3
1 支払利息		38,301		16,711		39,666	
2 為替差損		1,353		13,065		39,588	
3 社債発行費		17,010		1,105		15,491	
4 新株発行費		44,127		1,281		4,493	
5 組合費		25,957		12,419		19,719	
6 持分法による投資損失		154		3,464		2,829	
7 支払手数料		157,692		15,596		42,051	
8 その他		151		679		13,942	
経常利益		284,747	3.5	64,325	1.2	177,783	1.6
特別利益		2,120,353	26.2	124,330	2.3	1,314,371	12.1
1 固定資産売却益	2	41,091		3,825		7,076	
2 貸倒引当金戻入額		141,253		1,901		1,520	
3 債務免除益		-		-		1,466	
4 投資有価証券売却益		214,201		1,107		7,163	
5 前期損益修正益		-		1,466		8,779	
特別損失		396,546	4.9	8,300	0.2	26,007	0.2
1 固定資産除却損	3	-		9,344		10,644	
2 買収関連手数料		87,080		8,325		17,974	
3 契約変更違約金		7,261		54,202		69,559	
4 本社移転費用	4	47,925		-		-	
5 貸倒引当金繰入額		-		72,697		72,697	
6 営業権償却		179,255		-		-	
7 前期損益修正損		19,451		8,851		9,061	
8 投資有価証券評価損		617,908		174,800		174,800	
9 上場関連手数料		5,250		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()		964,133	11.9	328,221	6.2	354,738	3.3
法人税、住民税及び事業税法人税等調整額		1,552,766	19.2	195,590	3.7	985,639	9.1
少数株主利益又は損失()		1,200,133		126,638		355,868	
中間(当期)純利益又は純損失()		545,535	8.1	78,159	0.9	151,273	4.7
		6,639	0.1	8,702	0.2	10,366	0.1
		891,528	11.0	235,367	4.4	488,864	4.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成15年10月 1日 至 平成16年3月31日	金額	自 平成14年10月 1日 至 平成15年3月31日	金額	自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日	金額
資本剰余金の部							
資本剰余金期首残高		3,911,108		4,340,185		4,340,185	
資本剰余金増加高							
1 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高	743,735		94,138		3,848		
2 増資による新株式の発行	2,527,838	3,271,573	1,333	95,471	10,325	14,173	
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損	-	-	443,251	443,251	443,251	443,251	
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,182,682		3,992,405		3,911,108	
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高		946,361		491,815		491,815	
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益	891,528	891,528	-	-	488,864	488,864	
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失	-		235,367		-		
2 連結子会社売却による 利益剰余金減少高	27,954		-		-		
3 連結子会社合併による 利益剰余金減少高	-	27,954	-	235,367	34,318	34,318	
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,809,935		256,447		946,361	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	1,552,766	195,590	985,639
減価償却費及び償却費	283,625	169,773	372,342
貸倒引当金の増減額	141,791	71,192	80,979
賞与引当金の増減額	176,031	20,397	49,986
返品調整引当金の増減額	19,491	12,909	54,887
繰延資産償却費	17,010	1,105	15,491
固定資産除却損	-	9,344	3,655
固定資産売却益	41,091	3,825	7,076
受取利息及び受取配当金	841	1,148	3,276
支払利息	38,301	16,711	39,666
持分法による投資損益	154	3,464	2,829
為替換算差損益	1,353	10,471	39,588
少数株主損益	6,639	8,702	10,366
投資有価証券評価損	-	187,220	174,800
投資有価証券売却益	214,201	1,107	7,163
有価証券売却益	-	11	956
有価証券評価損	617,908	706	706
売上債権の増減額	99,158	608,625	428,428
たな卸資産の増減額	842,170	585,757	75,542
営業貸付による支出	37,050	-	-
営業貸付金の回収による収入	34,647	-	-
差入保証金の増減額	364,813	-	376,704
仕入債務の増減額	1,025,191	1,462,178	11,025
未収入金の増減額	7,385	6,540	189,581
預かり保証金増減額	507,964	-	555,738
その他流動資産の増減額	574,413	99,713	42,130
その他流動負債の増減額	888,340	115,430	157,496
投資その他の資産の増減額	124,903	54,612	112,535
その他	25,957	-	237,974
小 計	3,905,904	476,909	1,870,446
利息及び配当金の受取額	841	1,148	3,271
利息の支払額	38,301	16,711	37,090
法人税等の支払額	244,970	418,308	465,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,623,475	43,037	1,371,352
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	9,450	14,576	19,534
有価証券の売却による収入	-	186	19,955
有形固定資産の取得による支出	59,412	275,298	311,457
有形固定資産の売却による収入	202,247	343,153	455,838
無形固定資産の取得による支出	36,000	-	48,271
無形固定資産の売却による収入	13,793	-	0
投資有価証券の取得による支出	2,250,000	110,900	-
出資金の支払による支出	2,278,510	1,450	1,923,450
出資金の回収による収入	26,366	2,830	299,140
関係会社株式の売却による収入	423,473	-	437,258
新規連結子会社の取得による収入	5,117,031	-	-
営業権の取得による支出	-	172,265	172,265
保証金差入による支出	273,410	45,867	30,337
貸付による支出	-	57,231	10,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	876,128	331,418	2,178,306
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	-	1,650,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出	765,250	164,665	1,937,633
社債発行による収入	2,000,000	-	1,000,000
社債償還による支出	250,000	-	-
短期借入金による収入	13,541,182	-	0
短期借入金の返済による支出	4,243,000	842,404	842,404
自己株式取得による支出	-	43	43
株式の発行による収入	-	2,666	4,869,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,282,932	645,552	6,239,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,243	12,817	33,549
現金及び現金同等物の増加額	14,786,778	344,353	5,398,785
現金及び現金同等物の期首残高	7,709,112	2,310,326	2,310,326
現金及び現金同等物の期末残高	22,495,890	2,654,681	7,709,112

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第 9 期 中間連結会計期間 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	第 8 期 中間連結会計期間 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 (株)ライブドアファイナンス (株)ライブドアファクタリング (株)ライブドアクレジット 日本グローバル証券(株) ウェブキャッシング・ドットコム(株) ビットキャッシュ(株) 英極軟件開発有限公司 プロジー(株) (株)ブロードバンドピクチャーズ パリュークリックジャパン(株) (株)ライブドアテレコム EDGE EUROPE GmbH CYBERCLICK AGENT S.L. (株)ケーナイン クラサワコミュニケーションズ(株) EDGE(SIAM) Co.,Ltd. (株)イーエックスコミュニケーションズ (株)トライン (株)イーエックスマーケティング ネットアンドセキュリティ総研(株)</p> <p>(株)ライブドアファクタリング、(株)ブロードバンドピクチャーズは当連結会計年度において、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました また、(株)クラサワコミュニケーションズ、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)トライン、(株)ライブドアクレジットは当連結会計年度において株式の交換により、パリュークリックジャパン(株)、日本グローバル証券(株)は株式の取得によって子会社とした事から当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサービス (株)アットサーバー AD4Portal (THAILAND) Co.,Ltd. Livin' on the EDGE Europe GmbH ビットキャット(株) ビットキャットコミュニケーションズ(株) プロジーグループ(株) (株)ジョブーン エッジテレコム(株) (株)イーエックスマーケティング</p> <p>(株)ジョブーン、(株)イーエックスマーケティング、エッジテレコム(株)は当連結会計年度において、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 また、当連結会計年度において子会社である(株)キャピタリスタが株式を取得し子会社としたビットキャッシュ(株)につきましては、総資産、売上高、中間純損益、剰余金からみて、全体として小規模であり、連結の範囲から除いても連結企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結の範囲に含めないこととしました</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 エッジファイナンスアンドコンサルティング(株) (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 EDGE(SIAM) Co.,Ltd. EDGE EUROPE GmbH プロジー(株) (株)ジョブーン エッジテレコム(株) (株)イーエックスマーケティング ビットキャッシュ(株) (株)バガボンド</p> <p>(株)ジョブーン、(株)イーエックスマーケティング、エッジテレコム(株)は当連結会計年度において、新たに設立したことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 また、(株)バガボンドは当連結会計年度において株式の取得によって子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 ビットキャッシュ(株)につきましては中間連結会計期間においては重要性が乏しいことから連結の範囲から除いておりましたが、売上高の増加によって重要性が増したことから、連結子会社に含めることとしました。 AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. は現地時間2003年5月1日に商号をEDGE(SIAM) Co.,Ltd.へ変更しております。また、(株)キャピタリスタ及びビットキャットコミュニケーションズ(株)は平成15年6月1日に商号をそれぞれエッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、プロジー(株)へ変更しております。</p>

期 別 項 目	第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(株)バガボンドは平成15年11月20日に、エッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、(株)ジョブーンは平成16年2月1日に各々商号を、ネットアンドセキュリティ総研(株)、(株)ライブドアファイナンス、(株)イーエックスコミュニケーションズに変更しております。従来まで連結子会社であった(株)スクイズ研究所は平成16年3月31日をもって売却しており、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>		<p>Livin' on the EDGE EUROPE GmbHは現地時間2003年7月1日に商号をEDGE EUROPE GmbHへ変更しております。従来まで連結子会社であった(株)エッジコマース、(株)パイナップルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)及びプロジグループ(株)は平成15年4月1日をもって当社に合併しており、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) (株)イノベーションラボ及びIXsystems Inc.に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月29日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>IXsystems Inc.の決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) (株)イノベーションラボ及びIXsystems Inc.に対して持分法を適用しております。IXsystems Inc.は、持ち株比率が20%を超えたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>IXsystems Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年9月30日に仮決算を行っております。</p>

期 別 項 目	第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日														
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.、EDGE EUROPE GmbH、クラサワコミュニケーションズ(株)、及び(株)ケーナインの中間決算日は2月29日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年3月31日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="507 860 804 1258"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英極軟件開発 有限公司</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>EDGE(SIAM) Co.,Ltd</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>バリュークリック ジャパン(株)</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>(株)クラサワコミュ ニケーションズ</td> <td>1月</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーナイン</td> <td>1月</td> </tr> <tr> <td>(株)ライブドア クレジット</td> <td>1月</td> </tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日又は連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	英極軟件開発 有限公司	12月	EDGE(SIAM) Co.,Ltd	12月	バリュークリック ジャパン(株)	12月	(株)クラサワコミュ ニケーションズ	1月	(株)ケーナイン	1月	(株)ライブドア クレジット	1月	<p>連結子会社のうちCYBERCLICKAGENT S.L.及びLivin'on the EDGE Europe GmbHの中間決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びAD4Portal(THAILAND)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年3月31日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びEDGE EUROPE GmbHの決算日は平成15年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びEDGE(SIAM) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
会社名	決算月																
英極軟件開発 有限公司	12月																
EDGE(SIAM) Co.,Ltd	12月																
バリュークリック ジャパン(株)	12月																
(株)クラサワコミュ ニケーションズ	1月																
(株)ケーナイン	1月																
(株)ライブドア クレジット	1月																
4. 株式交換に伴う資本連結に関する事項	<p>株式交換方式により取得した連結子会社の資本連結手続きは、持分プーリング法によっております。</p> <p>持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点に生じたかに関わらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。従って、持分プーリング法によれば、結合当事者の資産、負債が結合時点の公正な評価額に修正されることも、連結調整勘定が計上されることもありません。</p>																

期 別 項 目	第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出） 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（一部定額法）によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...3～50年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却してあります。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...15年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...6～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...15年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2～8年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却してあります。</p>

期 別 項 目	第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却しており ます。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えて、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給対象期間を 基礎に当中間連結会計期 間の負担に属する支給見 込額を計上しております。</p>	<p>繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、営業権は発生時に特 別損失として全額費用処 理しておりましたが、当期 において取得した営業権 の金額が多額になり金額 的重要性が増加したため、 期間損益計算の適正化を 図ることを目的として、投 資の効果が及ぶ期間(5年) で販売費及び一般管理費 として均等償却する方法 に変更いたしました。 この変更により従来の方 法と比べ、税金等調整前連 結純利益は1,224,316千円 多く計上されており、営業 利益、経常利益は149,155 千円少なく計上されてお ります。なお、未償却残 高は、無形固定資産の「営 業権」として独立掲記して おります。</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

期 別 項 目	第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務および年金資産の見込額に基き計上しております。 なお、会計基準変更差異については、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。 また、当該子会社が加入している日本証券業厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>証券取引責任準備金 一部の連結子会社では証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基く「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

期 別 項 目	第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

期 別 項 目	第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	(7)その他の中間連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。 持分法適用会社の当期純利益は、その試算表における税引前当期純利益に親会社の法定実効税率を乗じた税額を基に算出しております。	(7)その他の中間連結財務諸表作成の為の重要な事項 同左 同左	(7)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左	同左

(追加情報)

<p>第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日</p>	<p>第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>
<p>(1株当たり情報)</p> <p>-</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>-</p>	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>-</p>	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金が588千円計上されたほか、出資金が1,015千円、繰延税金資産が426千円計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1 有形固定資産の減価償却累計額 342,621 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,065 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 129,840 千円
2 担保に供している資産 (1) 関係会社株式のうち6,740,015千円については、短期借入金6,442,881千円の担保のため差入れております。 (2) 当連結会計年度において、子会社を取得したことから増加した担保に供している資産は以下のとおりであります。 預金 310,000千円 投資有価証券 76,000千円 なお、上記のほかに短期借入金、信用取引借入金および発行日取引差入証拠金等の担保として、信用取引保証金代用有価証券8,561百万円、自己融資見返株券1,236百万円を差し入れております。	2	2
3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。	3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成14年10月31日現在の中間事業報告書に基づいて評価しております。	3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。
4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 42,371千円	4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 36,493千円	4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 684千円
5	5	5 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は平成15年9月30日を払込期日とし、翌平成15年10月1日に資本増加となる新株式80,000株の発行に関するものであり、うち2,424,400千円を資本金に、2,424,320千円を資本準備金に繰り入れております。
6 特別法上の準備金の計上額を想定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引法 第51条 証券会社は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等の数量に応じ、内閣府令で定めるところにより、証券取引責任準備金を積み立てなければならない。	6	6

第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																
<p>7 コミットメントライン（融資枠） 契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 円</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	<hr/>		差引額	- 円	<p>7</p>	<p>7 コミットメントライン（融資枠） 契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高		<hr/>		差引額	1,000,000千円
コミットメント ラインの総額	1,000,000千円																	
借入実行残高	1,000,000千円																	
<hr/>																		
差引額	- 円																	
コミットメント ラインの総額	1,000,000千円																	
借入実行残高																		
<hr/>																		
差引額	1,000,000千円																	

(中間連結損益計算書関係)

第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>111,602千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>437,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>166,351千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>251,566千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>41,091千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>41,091千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 本社移転費用の内容 本店及びデータセンター移転に伴う費用</p>	役員報酬	111,602千円	給料	437,694千円	賞与引当金繰入	166,351千円	支払手数料	251,566千円	工具器具備品	41,091千円	合 計	41,091千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>93,590千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>363,842千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>151,888千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>63,602千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>77,180千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>97,605千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>716千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,804千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,521千円</td></tr> </table>	役員報酬	93,590千円	給料	363,842千円	広告宣伝費	151,888千円	賞与引当金繰入	63,602千円	研究開発費	77,180千円	連結調整勘定償却	97,605千円	建物	716千円	工具器具備品	1,804千円	合 計	2,521千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>225,276千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>738,989千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>270,915千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>81,948千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>166,271千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>149,155千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>106,069千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>7,076千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>7,076千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,515千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9,129千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>10,644千円</td></tr> </table>	役員報酬	225,276千円	給料	738,989千円	広告宣伝費	270,915千円	賞与引当金繰入	81,948千円	支払手数料	166,271千円	営業権償却	149,155千円	連結調整勘定償却	106,069千円	工具器具備品	7,076千円	合 計	7,076千円	建物	1,515千円	工具器具備品	9,129千円	合 計	10,644千円
役員報酬	111,602千円																																																							
給料	437,694千円																																																							
賞与引当金繰入	166,351千円																																																							
支払手数料	251,566千円																																																							
工具器具備品	41,091千円																																																							
合 計	41,091千円																																																							
役員報酬	93,590千円																																																							
給料	363,842千円																																																							
広告宣伝費	151,888千円																																																							
賞与引当金繰入	63,602千円																																																							
研究開発費	77,180千円																																																							
連結調整勘定償却	97,605千円																																																							
建物	716千円																																																							
工具器具備品	1,804千円																																																							
合 計	2,521千円																																																							
役員報酬	225,276千円																																																							
給料	738,989千円																																																							
広告宣伝費	270,915千円																																																							
賞与引当金繰入	81,948千円																																																							
支払手数料	166,271千円																																																							
営業権償却	149,155千円																																																							
連結調整勘定償却	106,069千円																																																							
工具器具備品	7,076千円																																																							
合 計	7,076千円																																																							
建物	1,515千円																																																							
工具器具備品	9,129千円																																																							
合 計	10,644千円																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。 現金及び預金勘定 22,435,660千円 有価証券勘定 60,230千円 現金及び現金同等物 <u>22,495,890千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。 現金及び預金勘定 2,609,084千円 有価証券勘定 45,597千円 現金及び現金同等物 <u>2,654,681千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。 現金及び預金勘定 7,648,881千円 有価証券勘定 60,230千円 現金及び現金同等物 <u>7,709,112千円</u>

(リース取引関係)

第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																																																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">313,364</td> <td style="text-align: right;">69,092</td> <td style="text-align: right;">244,271</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">221,864</td> <td style="text-align: right;">92,973</td> <td style="text-align: right;">128,891</td> </tr> <tr> <td>建物付 属設備</td> <td style="text-align: right;">344,053</td> <td style="text-align: right;">172,041</td> <td style="text-align: right;">172,011</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> <td style="text-align: right;">15,392</td> <td style="text-align: right;">18,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">913,308</td> <td style="text-align: right;">349,500</td> <td style="text-align: right;">563,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	313,364	69,092	244,271	機械及び 装置	221,864	92,973	128,891	建物付 属設備	344,053	172,041	172,011	その他	34,025	15,392	18,632	合計	913,308	349,500	563,807	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">148,597</td> <td style="text-align: right;">34,046</td> <td style="text-align: right;">114,551</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">210,127</td> <td style="text-align: right;">48,792</td> <td style="text-align: right;">161,336</td> </tr> <tr> <td>建物付 属設備</td> <td style="text-align: right;">344,054</td> <td style="text-align: right;">57,477</td> <td style="text-align: right;">286,576</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> <td style="text-align: right;">9,643</td> <td style="text-align: right;">24,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">736,803</td> <td style="text-align: right;">149,957</td> <td style="text-align: right;">586,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	工具器具 及び備品	148,597	34,046	114,551	機械及び 装置	210,127	48,792	161,336	建物付 属設備	344,054	57,477	286,576	その他	34,025	9,643	24,382	合計	736,803	149,957	586,845	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">148,597</td> <td style="text-align: right;">75,083</td> <td style="text-align: right;">73,513</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">221,864</td> <td style="text-align: right;">70,786</td> <td style="text-align: right;">151,078</td> </tr> <tr> <td>建物付 属設備</td> <td style="text-align: right;">344,053</td> <td style="text-align: right;">204,681</td> <td style="text-align: right;">139,372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> <td style="text-align: right;">12,187</td> <td style="text-align: right;">21,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">748,540</td> <td style="text-align: right;">362,740</td> <td style="text-align: right;">385,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	148,597	75,083	73,513	機械及び 装置	221,864	70,786	151,078	建物付 属設備	344,053	204,681	139,372	その他	34,025	12,187	21,837	合計	748,540	362,740	385,800
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																							
工具器具 及び備品	313,364	69,092	244,271																																																																							
機械及び 装置	221,864	92,973	128,891																																																																							
建物付 属設備	344,053	172,041	172,011																																																																							
その他	34,025	15,392	18,632																																																																							
合計	913,308	349,500	563,807																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額																																																																							
工具器具 及び備品	148,597	34,046	114,551																																																																							
機械及び 装置	210,127	48,792	161,336																																																																							
建物付 属設備	344,054	57,477	286,576																																																																							
その他	34,025	9,643	24,382																																																																							
合計	736,803	149,957	586,845																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																							
工具器具 及び備品	148,597	75,083	73,513																																																																							
機械及び 装置	221,864	70,786	151,078																																																																							
建物付 属設備	344,053	204,681	139,372																																																																							
その他	34,025	12,187	21,837																																																																							
合計	748,540	362,740	385,800																																																																							
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">253,712</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">325,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579,670</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	253,712	1年超	325,957	合計	579,670	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">188,938</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">406,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">595,239</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	188,938	1年超	406,301	合計	595,239	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">191,026</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">510,264</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	191,026	1年超	319,238	合計	510,264																																																						
1年以内	253,712																																																																									
1年超	325,957																																																																									
合計	579,670																																																																									
1年以内	188,938																																																																									
1年超	406,301																																																																									
合計	595,239																																																																									
1年以内	191,026																																																																									
1年超	319,238																																																																									
合計	510,264																																																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,478</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,265</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	130,589	減価償却費相当額	122,478	支払利息相当額	10,265	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,871</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,543</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,076	減価償却費相当額	60,871	支払利息相当額	7,543	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279,260</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,394</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195,645	減価償却費相当額	279,260	支払利息相当額	19,394																																																						
支払リース料	130,589																																																																									
減価償却費相当額	122,478																																																																									
支払利息相当額	10,265																																																																									
支払リース料	65,076																																																																									
減価償却費相当額	60,871																																																																									
支払利息相当額	7,543																																																																									
支払リース料	195,645																																																																									
減価償却費相当額	279,260																																																																									
支払利息相当額	19,394																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に基づきます。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取価額相当額の差額を利息相当額し、各期への配分方法は利息法を採用しています。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

第9期中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
245,780	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,927	85,450	5,526
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,073	73
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,927	95,523	5,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	計	88,927	95,523	5,599

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,532,068
計	2,532,068

第8期中間連結会計期間末(平成15年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
59,292	706

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	当中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	205,200	92,000	113,200
計	205,200	92,000	113,200

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,068
計	50,068

前連結会計年度（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	540	182	358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	540	182	358
	計	540	182	358

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,068
計	51,068

(デリバティブ取引関係)

第9期中間連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度から子会社を取得したことによって、トレーディングに係るデリバティブ取引が発生しているため、注記しております。

デリバティブ取引の契約額および時価

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	41,000	0	340,000	4,000

第8期中間連結会計期間末（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引は全て金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引は全て金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業種類別セグメント情報

第9期中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング 事業	モバイル ソリューション事業	ネットワーク ソリューション事業	ネットメディア 事業	イコマース 事業	ソフトウェア 事業	イーファイナンス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,058,992	261,615	1,898,185	651,709	402,905	819,270	2,998,390	8,091,069	-	8,091,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,336	7,394	84,619	421,078	0	35,283	420,598	1,002,312	1,002,312	-
計	1,092,328	269,010	1,982,804	1,072,787	402,905	854,554	3,418,989	9,093,381	1,002,312	8,091,249
営業費用	944,958	140,503	1,948,574	755,258	405,185	580,626	787,608	5,562,714	132,990	5,695,705
営業利益	147,371	128,507	34,230	317,529	2280	273,927	2,631,380	3,530,666	1,136,302	2,395,544

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業 …… ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営

モバイルソリューション事業 …… モバイル向けコンテンツ制作、提供

ネットワークソリューション事業 …… パーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続

ネットメディア事業 …… ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供

イコマース事業 …… ECサイト運営及びEC関連業務

ソフトウェア事業 …… パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売

イーファイナンス事業 …… 金融サービス提供及び投資銀行業務

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、給与手当82,401千円、支払手数料16,910千円、事務所賃借料12,324千円であります。

3. 事業区分の変更

従来、事業区分はウェブ、ネットワーク&ソリューション、コマース、ソフトウェア、投資、その他」の6区分によっておりましたが、当連結会計年度より「コンサルティング」、「モバイルソリューション」、「ネットワークソリューション」、「ネットメディア」、「イコマース」、「ソフトウェア」、「イーファイナンス」の7区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、第8期中間連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりであります。

第8期中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング 事業	モバイル ソリューション事業	ネットワーク ソリューション事業	ネットメディア 事業	イコマース 事業	ソフトウェア 事業	イーファイナンス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	476,557	152,410	2,746,983	332,918	394,722	664,843	523,086	5,291,522	-	5,291,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	208,025	0	74	74,856	62,361	345,318	345,318	-
計	476,557	152,410	2,955,009	332,918	394,797	739,700	585,447	5,636,841	345,318	5,291,522
営業費用	456,088	114,943	2,596,533	252,289	377,782	562,021	508,515	4,868,175	249,239	5,117,413
営業利益	20,469	37,467	358,475	80,629	17,014	177,678	76,932	768,667	594,558	174,108

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング 事業	モバイル ソリューション事業	ネットワーク ソリューション事業	ネットメディア 事業	イコマース 事業	ソフトウェア 事業	イーファイナンス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,212,266	319,967	3,684,076	878,547	796,249	1,973,405	1,960,381	10,824,893	-	10,824,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,004	0	299,629	0	1,079	134,453	86,104	624,272	624,272	-
計	1,315,270	319,967	3,983,706	878,547	797,329	2,107,859	2,046,486	11,449,166	624,272	10,824,893
営業費用	1,105,333	216,334	3,598,609	685,277	757,130	1,328,116	1,159,225	8,850,028	512,955	9,362,983
営業利益	209,936	103,632	385,097	193,269	40,199	779,742	887,261	2,599,139	1,137,227	1,461,911

第8期中間連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：千円）

	ウェブ事業	ネットワーク&ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	547,208	3,064,548	453,957	664,843	523,086	37,878	5,291,522	-	5,291,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,352	-	0	62,361	-	64,788	64,788	-
計	547,208	3,066,900	454,032	664,843	585,447	37,878	5,356,311	64,788	5,291,522
営業費用	514,473	2,989,414	409,922	570,896	521,803	62,726	5,069,237	48,177	5,117,414
営業利益	32,735	77,485	44,109	93,946	63,644	24,848	287,074	112,965	174,108

（注）1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ事業 …… ウェブページ等の制作、管理及び運営、コンテンツの提供
 ネットワーク&ソリューション事業 …… バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続
 コマース事業 …… ECサイト運営及びEC関連業務
 ソフトウェア事業 …… パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売
 投資事業 …… 投融資及びM&A等の仲介

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬45,240千円、給与手当76,066千円、広告宣伝費41,512千円、賞与引当金繰入額12,948千円であり、連結消去額は179,754千円であります。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：千円）

	ウェブ事業	ネットワーク&ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,089,109	4,337,029	956,728	1,973,405	1,960,381	508,238	10,824,893	-	10,824,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,297	299,629	1,079	134,453	86,104	3,707	624,272	624,272	-
計	1,188,407	4,636,659	957,808	2,107,859	2,046,486	511,945	11,449,166	624,272	10,824,893
営業費用	905,283	4,102,124	843,003	1,328,116	1,159,225	512,273	8,850,028	512,955	9,362,982
営業利益	283,123	534,535	114,804	779,742	887,261	327	2,599,139	1,137,227	1,461,911

（注）営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり、主なものは役員報酬98,752千円、給与手当158,003千円、広告宣伝費64,970千円、支払手数料33,725千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

第9期中間連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第8期中間連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

第9期中間連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

第8期中間連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
<p>1株当たりの純資産額 273円30銭</p> <p>1株当たり中間純利益 17円17銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17円06銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成15年12月31日付の株主に対して平成16年2月20日をもってその所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。また、平成15年6月30日付の株主に対して平成15年8月20日付をもってその所有株式数1株を10株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 前中間期 147円54銭 前期 162円65銭</p> <p>1株当たり中間純損益 前中間期 5円48銭 前期 11円31銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 前期 11円18銭</p> <p>前中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、中間純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>1株当たりの純資産額 147,542円77銭</p> <p>1株当たり中間純損失 5,484円26銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 16,265円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,131円23銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,118円10銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>平成15年6月30日付の株主に対して平成15年8月20日付をもってその所有株式1株を10株の割合で分割いたします。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 前期 16,017円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益 前期 1,108円36銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 前期 1,081円56銭</p>

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	891,528	235,367	488,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	891,528	235,367	488,864
期中平均株式数(株)	51,917,040	42,917	432,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	331,093	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 45,456個)	-

(後発事象)

<p>第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日</p>	<p>第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>
<p>株式交換について 当社は平成16年3月15開催の取締役会において、株式会社SRAの100%子会社であるターボリナックス株式会社を業務拡大の目的として平成16年5月6日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。 この株式交換に伴い当社普通株式463,178.1株を新規発行し、ターボリナックス株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は0.60153であります。 この新株発行によって、当社の資本金は231,589,000円増加する予定であります。</p> <p>公募による新株式発行及び株式売出しについて 当社は、平成16年4月2日開催の取締役会決議に基づき、借入金等の返済、運転資金への充当、子会社への投融資を目的として次のとおり新株式発行及び株式売出しを行いました。</p> <p>1. 公募による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 6,000,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 金 6,379円</p> <p>(3) 発行価格の総額 38,274,000,000円</p> <p>(4) 発行価額 5,978円</p> <p>(5) 発行価額の総額 35,868,000,000円</p> <p>(6) 発行価額中資本に組入れない額 1株につき 金 2,989円</p> <p>(7) 払込期日 平成16年4月22日(木)</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年4月1日(木)</p> <p>2. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>(1) 売出株式数 普通株式 650,000株</p> <p>(2) 売出価格 1株につき 金 6,379円</p> <p>(3) 売出価格の総額 4,146,350,000円</p> <p>(4) 受渡期日 平成16年4月23日(金)</p>	<p>子会社との合併について 当社は、当社企業集団における経営資源の選択と集中の一環として、子会社5社(株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、株式会社エッチコマース及びプロジエグループ株式会社)を次の要領で平成15年4月1日をもって吸収合併しております。</p> <p>1. 合併期日 平成15年4月1日</p> <p>2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方法で、株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、株式会社エッチコマース及びプロジエグループ株式会社を解散会社とする。</p> <p>3. 合併に際し発行する株式 当社は株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、株式会社エッチコマース及びプロジエグループ株式会社の全株式を所有しているため、この合併による新株式の発行及び当社の資本金の増加は行わない。</p> <p>4. 合併により各子会社より引継いだ資産及び負債 当社は合併期日において、各子会社より以下の資産、負債を引継ぐとともに、各子会社の権利義務の一切を引き継ぐ。</p> <p>株式会社パイナップルサーバーサービス 資産合計: 468,681千円 負債合計: 192,699千円 資本合計: 275,982千円</p> <p>株式会社アットサーバー 資産合計: 122,146千円 負債合計: 49,010千円 資本合計: 73,135千円</p> <p>ビットキャット株式会社 資産合計: 143,127千円 負債合計: 119,274千円 資本合計: 23,852千円</p> <p>株式会社エッチコマース 資産合計: 21,202千円 負債合計: 850千円 資本合計: 20,351千円</p> <p>プロジエグループ株式会社 資産合計: 606,181千円 負債合計: 332,578千円 資本合計: 273,603千円</p>	<p>無担保普通社債(私募)発行について 平成15年9月17日開催の取締役会において払込期日を平成15年9月30日として次のとおり第3回無担保社債を発行することを決議し、平成15年9月30日に発行いたしました。なお、平成15年10月2日に社債発行費等を差し引いた金額が当社の口座に入金されております。</p> <p><社債の概要></p> <p>第3回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>社債の総額 20億円 利率年 0.94% 発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 年限 7年 償還方法 定時償還 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い)</p> <p>払込期日(発行日) 平成15年9月30日</p> <p>保証 株式会社三井住友銀行の100%保証 財務代理人 株式会社三井住友銀行 総額引受人 株式会社三井住友銀行 登録機関 株式会社三井住友銀行 資金使途 運転資金</p> <p>株式交換について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会において、携帯電話の販売等を行うクラサワコミュニケーションズ株式会社を業務拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。 この株式交換に伴い当社普通株式9,134.15株を新規発行し、クラサワコミュニケーションズ株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は2.4574株であります。 この新株発行によって、当社の資本金は456,300,000円増加する予定です。</p>

第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																																								
<p>株式分割について</p> <p>当社は平成16年5月10日開催の取締役会決議において、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有株式1株を10株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成16年6月30日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数となる予定であります。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>前中間期</td> <td>14円75銭</td> </tr> <tr> <td>前期</td> <td>16円26銭</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>27円33銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1株当たり中間純損益</td> </tr> <tr> <td>前中間期</td> <td>0円54銭</td> </tr> <tr> <td>前期</td> <td>1円13銭</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>1円71銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>前期</td> <td>1円11銭</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>1円70銭</td> </tr> </table> <p>前中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額		前中間期	14円75銭	前期	16円26銭	当中間期	27円33銭	1株当たり中間純損益		前中間期	0円54銭	前期	1円13銭	当中間期	1円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		前期	1円11銭	当中間期	1円70銭	<p>株式分割について</p> <p>当社は平成15年5月19日開催の取締役会決議において、平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年8月20日付をもって、その所有株式1株を10株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年6月30日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数となる予定であります。</p>	<p>株式分割について</p> <p>当社は平成15年11月19日開催の取締役会決議において、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年2月20日付をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数となる予定であります。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>前期</td> <td>160円17銭</td> </tr> <tr> <td>当期</td> <td>162円65銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>前期</td> <td>11円08銭</td> </tr> <tr> <td>当期</td> <td>11円31銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>前期</td> <td>10円81銭</td> </tr> <tr> <td>当期</td> <td>11円18銭</td> </tr> </table> <p>株式交換について</p> <p>当社は平成15年12月15日開催の取締役会において、インターネットを利用した金融仲介サービスを営むウェブキャッシング・ドットコム株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式480,771株を新規発行し、ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は80,128,65株であります。この新株発行によって、当社の資本金は240,385千円増加する予定です。</p>	1株当たり純資産額		前期	160円17銭	当期	162円65銭	1株当たり当期純利益		前期	11円08銭	当期	11円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		前期	10円81銭	当期	11円18銭
1株当たり純資産額																																										
前中間期	14円75銭																																									
前期	16円26銭																																									
当中間期	27円33銭																																									
1株当たり中間純損益																																										
前中間期	0円54銭																																									
前期	1円13銭																																									
当中間期	1円71銭																																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																										
前期	1円11銭																																									
当中間期	1円70銭																																									
1株当たり純資産額																																										
前期	160円17銭																																									
当期	162円65銭																																									
1株当たり当期純利益																																										
前期	11円08銭																																									
当期	11円31銭																																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																										
前期	10円81銭																																									
当期	11円18銭																																									

第9期 中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
<p>投資有価証券の売却について 当連結会計年度より取得した子会社が投資有価証券を売却したことに伴い、当社の連結財政状態および連結経営成績に著しい影響を与える事象が発生しております。</p> <p>1. 当該事象の発生年月日 平成16年4月2日（約定日）</p> <p>2. 当該事象の内容 売却理由 固定資産の流動化の促進を図るため 内容 銘柄名 株式会社大阪証券取引所 株式数 800株 約定日 平成16年4月2日 受渡日 平成16年4月7日 帳簿価額 53百万円 売却代金 321百万円</p> <p>3. 当該事象の損益に与える影響額 投資有価証券売却益 267百万円</p>		